

下記の業務委託について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和7年2月14日

静岡県知事 鈴木康友

1 入札執行者

静岡県工業技術研究所長 櫻川智史

2 担当部局

〒421-1298 静岡県静岡市葵区牧ヶ谷2078番地

静岡県工業技術研究所

電話番号 054-278-3023

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

第1号

(2) 業務名

令和7年度工業技術研究所設備総合管理業務

(3) 業務場所

静岡県静岡市葵区牧ヶ谷2078番地 地内

(4) 業務概要

静岡県工業技術研究所の庁舎設備（電気設備、空調設備、給排水衛生設備の運転管理等）の総合管理業務を行う。

(5) 業務期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 本県における庁舎等管理業務競争入札参加資格（営業種目番号の4「設備保守管理」のうち、細目番号1「空気環境測定」、3「飲料水貯水槽清掃」、10「受変電設備」、11「非常用発電設備」、12「蓄電池設備」、13「電気一般設備」、15「ボイラー」、16「空気調和設備」、17「冷凍機」、18「冷却塔」、19「送風機、排風機」、20「冷温水発生装置」、22「監視制御設備」、23「給排水設備」及び営業種目番号の5「ねずみ・昆虫等防除」）の全てを有している者又は新たに競争入札参加資格審査を受けて参加資格を認められた者であること。

(3) 本県における庁舎等管理業務競争入札参加資格者名簿の審査付与数値が70点以上の者であること。

(4) 令和2年度以降、同規模施設（RC造延床面積13,000㎡以上。住宅、工場、倉庫、車庫及び体育館を除く。）の設備総合管理業務の受託実績があること。

(5) 静岡市内に本社又は本社から委任された営業所を有し、緊急時に即時対応が可能であること。

(6) 保守員2名（1名は第3種以上の電気主任技術者の資格を有する者であること。）を常駐させること。

- (7) 入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から落札決定までの期間に、庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていないこと。
- (8) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てが成されていない者であること。
- (9) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下イにおいて「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下イにおいて「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。ウ及びオからキまでにおいて同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者

5 入札説明書等の配布期間、配布場所、配布方法

(1) 配布期間

令和7年2月14日（金）から令和7年2月25日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

(2) 配布場所

上記2に同じ

(3) 配布方法

無料で直接配布する。

6 庁舎等管理業務競争入札参加資格確認申請書等の提出

本入札に参加を希望する者は、次により申請書等を直接持参すること。

(1) 提出期間

令和7年2月14日（金）から令和7年2月25日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日は除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

(2) 提出書類

ア 入札参加資格確認申請書

イ 庁舎等管理業務競争入札参加資格に係る競争入札参加資格審査結果通知書の写し

ウ 受託実績がわかる契約書類等の写し（契約相手の施設規模等がわかる資料等を含む。）

エ 4の(6)に掲げる者に関する調書

(3) 提出場所

上記2に同じ

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和7年3月19日(水) 午前10時00分

(2) 入札執行の場所

静岡県静岡市葵区牧ヶ谷2078番地 静岡県工業技術研究所 研修棟1階 講堂

(3) 入札方法

総価による。郵送または電送による入札は認めない。入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札、入札参加資格確認申請書若しくは入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は庁舎等管理業務の委託に係る一般競争契約入札心得において示した条件等に違反した入札は、無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

8 その他

(1) この公告に掲げる入札は、当該委託業務に係る令和7年度静岡県一般会計予算の成立を条件とする。

(2) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 照会窓口は、静岡県工業技術研究所総務課総務班(電話054-278-3023)とする。

(4) 現場説明会は行わない。

(5) 詳細は入札心得書による。

(6) 契約締結日は令和7年4月1日とする。

=====

下記の業務委託について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則(昭和39年静岡県規則第13号)第34条の規定に基づき公告する。

令和7年2月14日

静岡県知事 鈴木康友

1 入札執行者

静岡県工業技術研究所長 櫻川智史

2 担当部局

〒421-1298 静岡県静岡市葵区牧ヶ谷2078番地

静岡県工業技術研究所

電話番号 054-278-3023

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

第2号

(2) 業務名

令和7年度工業技術研究所庁舎清掃業務

(3) 業務場所

静岡県静岡市葵区牧ヶ谷2078番地 地内

(4) 業務概要

静岡県工業技術研究所の庁舎清掃業務を行う。

(5) 業務期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 本県における庁舎等管理業務競争入札参加資格（営業種目番号の2「清掃」）を有している者又は新たに競争入札参加資格審査を受けて参加資格を認められた者であること。

(3) 同規模施設（RC造延床面積13,000㎡以上。住宅、工場、倉庫、車庫及び体育館を除く。）の清掃業務の受託実績があること。

(4) 静岡県内に本社を有すること。

(5) 入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から落札決定までの期間に、庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていないこと。

(6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てが成されていない者であること。

(7) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下イにおいて「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下イにおいて「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。ウ及びオからキまでにおいて同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴

力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者

(8) 入札参加資格確認申請書等の提出期限以前に3か月以上の雇用関係にある業務従事者を当該業務に1人以上配置できること。

5 入札説明書等の配布期間、配布場所、配布方法

(1) 配布期間

令和7年2月14日（金）から令和7年2月25日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

(2) 配布場所

上記2に同じ

(3) 配布方法

無料で直接配布する。

6 庁舎等管理業務競争入札参加資格確認申請書等の提出

本入札に参加を希望する者は、次により申請書等を直接持参すること。

(1) 提出期間

令和7年2月14日（金）から令和7年2月25日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日は除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

(2) 提出書類

ア 入札参加資格確認申請書

イ 庁舎等管理業務競争入札参加資格に係る競争入札参加資格審査結果通知書の写し

ウ 受託実績がわかる契約書類等の写し（契約相手の施設規模等がわかる資料等を含む。）

エ 配置予定者（4(8)に掲げる者）に関する調書

(3) 提出場所

上記2に同じ

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和7年3月19日（水） 午前10時45分

(2) 入札執行の場所

静岡県静岡市葵区牧ヶ谷2078番地 静岡県工業技術研究所 研修棟1階 講堂

(3) 入札方法

総価による。郵送または電送による入札は認めない。入札書に記載された金額に当該金額の100分の10

に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札、入札参加資格確認申請書若しくは入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は庁舎等管理業務の委託に係る一般競争契約入札心得において示した条件等に違反した入札は、無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

8 その他

(1) この公告に掲げる入札は、当該委託業務に係る令和7年度静岡県一般会計予算の成立を条件とする。

(2) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 照会窓口は、静岡県工業技術研究所総務課総務班（電話054-278-3023）とする。

(4) 現場説明会は行わない。

(5) 詳細は入札心得書による。

(6) 契約締結日は令和7年4月1日とする。

=====

下記の業務委託について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和7年2月14日

静岡県知事 鈴木康友

1 入札執行者

静岡県工業技術研究所長 櫻川智史

2 担当部局

〒421-1298 静岡県静岡市葵区牧ヶ谷2078番地

静岡県工業技術研究所

電話番号 054-278-3023

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

第3号

(2) 業務名
令和7年度工業技術研究所空調設備等保守点検業務

(3) 業務場所
静岡県静岡市葵区牧ヶ谷2078番地 地内

(4) 業務概要
静岡県工業技術研究所の空調設備等の保守点検業務を行う。

(5) 業務期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 本県における庁舎等管理業務競争入札参加資格（営業種目番号の4「設備保守管理」のうち細目番号15「ボイラー」、16「空気調和設備」、17「冷凍機」、18「冷却塔」、19「送風機、排風機」、20「冷温水発生装置」、22「監視制御設備」）の全てを有している者又は新たに競争入札参加資格審査を受けて参加資格を認められた者であること。
- (3) 本県における庁舎等管理業務競争入札参加資格者名簿の審査付与数値が70点以上の者であること。
- (4) 同規模施設（RC造延床面積13,000㎡以上。住宅、工場、倉庫、車庫及び体育館を除く。）の空調設備保守点検業務の受託実績があること。
- (5) 静岡市内に本社又は本社から委任された営業所を有し、緊急時に即時対応が可能であること。
- (6) 入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から落札決定までの期間に、庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていないこと。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てが成されていない者であること。
- (8) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下イにおいて「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下イにおいて「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。ウ及びオからキまでにおいて同じ。）である者
 - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者
 - オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者

5 入札説明書等の配布期間、配布場所、配布方法

(1) 配布期間

令和7年2月14日（金）から令和7年2月25日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

(2) 配布場所

上記2に同じ

(3) 配布方法

無料で直接配布する。

6 庁舎等管理業務競争入札参加資格確認申請書等の提出

本入札に参加を希望する者は、次により申請書等を直接持参すること。

(1) 提出期間

令和7年2月14日（金）から令和7年2月25日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日は除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

(2) 提出書類

ア 入札参加資格確認申請書

イ 庁舎等管理業務競争入札参加資格に係る競争入札参加資格審査結果通知書の写し

ウ 受託実績がわかる契約書類等の写し（契約相手の施設規模等がわかる資料等を含む。）

(3) 提出場所

上記2に同じ

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和7年3月19日（水） 午前11時30分

(2) 入札執行の場所

静岡県静岡市葵区牧ヶ谷2078番地 静岡県工業技術研究所 研修棟 1階 講堂

(3) 入札方法

総価による。郵送または電送による入札は認めない。入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札、入札参加資格確認申請書若しくは入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は庁舎等管理業務の委託に係る一般競争契約入札心得において示した条件等に違反した入札は、無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

8 その他

(1) この公告に掲げる入札は、当該委託業務に係る令和7年度静岡県一般会計予算の成立を条件とする。

(2) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 照会窓口は、静岡県工業技術研究所総務課総務班（電話054-278-3023）とする。

(4) 現場説明会は行わない。

(5) 詳細は入札心得書による。

(6) 契約締結日は令和7年4月1日とする。

=====

下記の業務委託について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和7年2月14日

静岡県知事 鈴木康友

1 入札執行者

静岡県工業技術研究所長 櫻川智史

2 担当部局

〒421-1298 静岡県静岡市葵区牧ヶ谷2078番地

静岡県工業技術研究所

電話番号 054-278-3023

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

第4号

(2) 業務名

令和7年度工業技術研究所排水処理施設維持管理業務

(3) 業務場所

静岡県静岡市葵区牧ヶ谷2078番地 地内

(4) 業務概要

静岡県工業技術研究所の排水処理施設の維持管理業務を行う。

(5) 業務期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 本県における庁舎等管理業務競争入札参加資格（営業種目番号の4「設備保守管理」のうち、細目番号9「浄化槽保守点検」及び23「給排水設備」）のいずれも有している者又は新たに競争入札参加資格審査を受けて参加資格を認められた者であること。
- (3) 本県における庁舎等管理業務競争入札参加資格者名簿の審査付与数値が70点以上の者であること。
- (4) 同規模施設（RC造延床面積13,000㎡以上。住宅、倉庫、車庫及び体育館を除く。）の排水処理施設維持管理業務の受託実績があること。
- (5) 静岡市内に本社又は本社から委任された営業所を有し、緊急時に即時対応が可能であること。
- (6) 水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）に定められた資格者（水質関係公害防止管理者第1種又は第2種）を技術管理者として派遣でき、産業排水処理経験のある者1名を運転管理者として常駐させること。
- (7) 入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から落札決定までの期間に、庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていないこと。
- (8) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てが成されていない者であること。
- (9) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下イにおいて「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下イにおいて「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。ウ及びオからキまでにおいて同じ。）である者
 - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者
 - オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者

5 入札説明書等の配布期間、配布場所、配布方法

(1) 配布期間

令和7年2月14日（金）から令和7年2月25日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

(2) 配布場所

上記2に同じ

(3) 配布方法

無料で直接配布する。

6 庁舎等管理業務競争入札参加資格確認申請書等の提出

本入札に参加を希望する者は、次により申請書等を直接持参すること。

(1) 提出期間

令和7年2月14日（金）から令和7年2月25日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日は除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

(2) 提出書類

ア 入札参加資格確認申請書

イ 庁舎等管理業務競争入札参加資格に係る競争入札参加資格審査結果通知書の写し

ウ 受託実績がわかる契約書類等の写し（契約相手の施設規模等がわかる資料等を含む。）

エ 4の(6)に掲げる者に関する調書

(3) 提出場所

上記2に同じ

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和7年3月19日（水） 午後1時30分

(2) 入札執行の場所

静岡県静岡市葵区牧ヶ谷2078番地 静岡県工業技術研究所 研修棟1階 講堂

(3) 入札方法

総価による。郵送または電送による入札は認めない。入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札、入札参加資格確認申請書若しくは入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は庁舎等管理業務の委託に係る一般競争契約入札心得において示した条件等に違反した入札は、無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

8 その他

(1) この公告に掲げる入札は、当該委託業務に係る令和7年度静岡県一般会計予算の成立を条件とする。

- (2) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 照会窓口は、静岡県工業技術研究所総務課総務班（電話054-278-3023）とする。
- (4) 現場説明会は行わない。
- (5) 詳細は入札心得書による。
- (6) 契約締結日は令和7年4月1日とする。